

<巻頭言>

地域における医療介護連携の展望

福田敬

国立保健医療科学院医療・福祉サービス研究部長

Visions for integration of community-based health care and long-term care

Takashi FUKUDA

Director, Department of Health and Welfare Service, National Institute of Public Health

地域における医療と介護の連携は古くて新しいテーマである。地域において継続的・包括的なケアの体制を構築することは、超高齢社会・日本が向き合う主要課題の一つであるとともに、「ケアの統合」という世界的なケア政策のパラダイムでもある。日本では、2000年度に介護保険制度が開始され、医療分野とは別の財源および供給システムのもとで介護サービスの提供が図られてきた。しかし、医療依存度の高い高齢者、疾患を抱えながら介護を必要とする高齢者への対応が、介護分野のなかで十分とは言えず、医療との連携が模索されてきた。他方、医療分野においても、慢性疾患の時代において、医療的介入を伴いながらも日常生活の連続性が保たれることの重要性が認識され、介護をはじめ生活面の支援・サービスとの連携が模索されてきた。国の政策では、医療側、介護側、それぞれから連携のスキームが提示されてきたが、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」の成立(2014年6月25日)のもと、地域における医療・介護の一体的な提供体制の構築にむけた取り組みが本格化している。

地域においても、地域包括ケアシステムの構築、在宅医療の推進等の取り組みをふまえ、臨床レベルでの医療と介護の連携・一体的な提供のための仕組みづくり・仕掛けづくりが、始まっている。とはいえ、医療介護連携の本格的な取り組みは始まったばかりであり、その課題も大きい。

本特集では、今後の医療介護連携のあり方を各地域が展望する上での参考となるよう、大きく以下の4つの観点から取り上げた。

まず第1に政策的な動向として、2014年7月に厚生労働省保険局に新設された医療介護連携政策課長から医療介護連携策の動向について解説いただいた。ここでは、医療制度における地域医療構想と病床機能報告の制度化、介護保険制度における地域支援事業の充実・再編と費用負担公平化、給付の重点化、さらに地域包括ケアシステム概念の制度化といった制度改革の方向性について概説されている。

第2に、地域における実践事例として、松戸市における医療と介護の統合に向けたネットワークの構築と静岡県における在宅医療・介護支援整備の取り組みをご報告いただいた。前者は地域において医療と介護を統合する水平的統合と、病院と地域医療を統合する垂直的統合の重要性と事例、さらにこれを推進するために会議体による地域の専門職間での課題の共有(規範的統合)の必要性が述べられている。後者では静岡家庭医養成プロジェクトの紹介や在宅医療・介護の実施拠点となる地域健康医療支援センター「ふくしあ」の地域包括ケアシステムの紹介などがある。これらの事例を通じて、地域での取り組みの現状が見えてくる。

第3には、医療介護連携に向けた理論や国際的な動向について取り上げた。まず日本における医療介護連携の展望について、integrated careの理論とこれを基にした地域包括ケアシステム概念、さらに統合的フレームワークや領域をまたぐ連携メカニズムといった主要なモデルが解説されている。また、我が国で地域包括ケアシステムの構築を推進する際に重要となる高齢者のFrailty(フレイル)の概要とこれに対応するために英国の社会処方箋といった考え方を参考にして「Social and Community Prescription(地域社会処方箋)」という新たな概念が提示されている。これは地域包括ケアシステムにおいて「予防」「医療」「介護」の3つの専門的サービスとその前提としての「住まい」「生活支援・福祉サービス」の2つの非専門的サービスを統合させる戦略的マネジメントツールとして重要である。

そして第4に、地域包括ケアシステムの構築に向けた今後の課題について取り上げた。ひとつは、市町村の地域包括ケア担当課に調査した、地域ケア会議および地域支援事業におけるデータ活用の実態である。ここからは地域における医療介護連携の取り組みが徐々に進められているものの、データ活用については十分ではないこと、多分野の情報の統合化についてその進捗・展開を把握し、さらなる連携充実につなげていくことが重要であることが読みとれる。もうひとつは医療介護連携における保健所の役割である。地域における医療介護連携の推進には保健所が重要な役割を担うと

福田敬

想定される。本報告では、保健所へのアンケートおよびヒアリング調査の結果に基づき、医療介護連携における関与のポイント、課題、今後の展望といった点から記述されている。

本特集で取り上げたテーマはいずれも今後の地域における医療介護連携の推進に重要な鍵となるものと確信している。本特集が日本の近い将来のよりよい制度構築のために貢献することを期待したい。